



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所
コード番号 6763 URL <https://www.noble-j.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 満寿夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 丸山 睦雄 (TEL) 044-422-3831
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,790	10.3	1,663	75.5	2,127	36.4	2,009	47.5
2024年3月期	15,223	△7.7	947	△40.9	1,559	△28.9	1,362	△1.6

(注) 包括利益 2025年3月期 2,208百万円(△25.2%) 2024年3月期 2,952百万円(△43.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	211.98	—	7.4	6.5	9.9
2024年3月期	141.13	—	5.3	5.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,460	28,409	83.0	2,949.90
2024年3月期	32,085	27,410	83.5	2,813.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 27,788百万円 2024年3月期 26,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,814	228	△1,280	11,064
2024年3月期	2,923	△87	△1,272	9,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	676	49.6	2.6
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	963	47.2	3.5
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		72.5	

(注) 2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭
2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	13.0	800	△8.7	900	0.0	700	0.1	74.31
通期	17,000	1.3	1,500	△9.8	1,600	△24.8	1,300	△35.3	138.00

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	9,856,107株	2024年3月期	9,856,107株
② 期末自己株式数	2025年3月期	435,926株	2024年3月期	335,455株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,481,391株	2024年3月期	9,656,809株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,142	15.1	210	—	2,207	78.9	2,515	77.9
2024年3月期	10,546	△5.2	△279	—	1,234	30.3	1,413	142.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	265.26	—
2024年3月期	146.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	24,811	20,445	82.4	2,170.43
2024年3月期	23,830	19,518	81.9	2,050.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,445百万円 2024年3月期 19,518百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は2025年6月6日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国経済はインフレ率が低下する中、個人消費が底堅く推移しましたが、2025年1月の政権交代による通商政策の大幅な変更が、世界全体の景気に大きな影響を及ぼす懸念があります。また、中国経済は長引く不動産不況や厳しい雇用環境により景気の減速が続いており、加えて米国における各国や地域への高い相互関税がサプライチェーンや世界経済に影響を与える懸念が出てきました。さらに、ウクライナ紛争など地政学リスクの解消が進まないなど、先行きは極めて不透明な状況が続きました。

我が国の経済は、インバウンド需要や賃金上昇等により個人消費が回復しましたが、一方で賃金上昇以上の物価上昇が懸念されており、米国の関税問題や政権動向による円安から円高に為替が変動し、先行きの見通しが困難な状況にあります。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、自動車市場では電気自動車の販売が失速しておりますが、全体としては堅調に推移し、生活家電市場においても在庫調整が一巡し好調に推移した一方、産業機器市場では半導体関連は需要が増えましたが、FA機器関連や設備投資関連は在庫調整が継続していることから回復が遅れております。加えて米国における中国への高い相互関税がサプライチェーンに与える影響を予想することが困難な状況にあり、今後の受注動向に関し、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、2021年5月に策定した中期5ヵ年計画の第3ステップにあたる2024年度は、その目標達成に向けて、センサー・医療・非接触を合言葉に、医療・ヘルスケア分野及び産業機器分野への拡大を推し進め、既存領域の拡大を図り、また、非接触センサー開発等により、顧客ニーズを捉えた新製品の展開を行ってまいりました。

また、次期中期経営計画以降の課題となる新領域の確立の取組を進めており、医療・ヘルスケア分野の拡大には当社の要素技術の要であるエレメント技術の向上が必須であり、さまざまな技術の高精度化が求められております。その目的の達成の為、2027年度の完成を目標とした研究開発機能と本社機能を複合したサステナビリティを体现する本社ビルへの建替えを計画しております。

販売面においては、電子部品セグメントは全体的に好調に推移しましたが、その他のセグメントにおいては、産業機器市場の低迷が継続していることから、機械設備等の販売は低調となりました。利益面においては、円安の影響や原価低減を進めた結果、当連結会計年度の売上高は167億90百万円（前年同期比10.3%増）となりました。営業利益は16億63百万円（前年同期比75.5%増）、経常利益は21億27百万円（前年同期比36.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億9百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

電子部品事業においては、すべての市場向けで好調に推移し、特にAV市場向けはミラーレス一眼レフカメラ向けを中心に好調に推移しました。また、自動車電装市場向けやアミューズメント市場向けも堅調に推移したことに加え、産業機器市場向けも下期以降上昇向きになっており、医療・ヘルスケア市場向けも好調でした。

この結果、電子部品の売上高は161億88百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は15億43百万円（前年同期比75.0%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

暖冬などの影響から季節商品である石油ファンヒーター向け製品は、低調でしたが、エアコン向けは好調に推移し、自動車電装市場向け、医療・ヘルスケア市場向けは、堅調な推移をしました。

この結果、売上高は69億97百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は3億68百万円（前年同期は1億59百万円の営業損失）となりました。

b. アジア

中国経済は長引く不動産不況や厳しい雇用環境により景気の減速が続いており、生活家電市場においては、給湯器関連が低調に推移しましたが、エアコン関連は堅調に推移し、AV機器市場は、特に上期において好調でした。その他のアジア地域については、アミューズメント市場向けが計画を上回る受注となり好調に推移しました。

この結果、売上高は89億47百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は11億88百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

c. 北米

景気動向は依然不透明な状況ではありますが、個人消費は底堅く、プロ用オーディオ市場向け、産業機器市場向けともに好調を維持しました。

この結果、売上高は2億43百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は7百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

②その他

その他の事業においては、環境対応緩衝材は、医療機器市場向けや半導体関連市場向けに加え果実や根野菜向け緩衝材の拡販を進め、順調に推移しております。また、産業機器市場の低迷が継続していることから機械設備等の販売は低調となりました。

この結果、その他事業の売上高は6億1百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1億13百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加し、334億60百万円となりました。その内訳は、流動資産が17億8百万円増加し212億49百万円、固定資産が3億33百万円減少し122億10百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加し、50億51百万円となりました。その内訳は、流動負債が5億45百万円増加し28億3百万円、固定負債は1億69百万円減少し22億47百万円となっております。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ9億98百万円増加し284億9百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の83.5%から83.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、18億14百万円（前年同期は29億23百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益23億92百万円（前年同期は18億50百万円）、減価償却費7億96百万円（前年同期は7億86百万円）、売上債権が3億18百万円増加（前年同期は9億21百万円の減少）、棚卸資産が1億80百万円増加（前年同期は5億60百万円の減少）したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2億28百万円（前年同期は87百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得に8億66百万円（前年同期は5億52百万円）、投資有価証券の売却により5億82百万円獲得（前年同期は2億60百万円の獲得）したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億80百万円（前年同期は12億72百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い8億17百万円（前年同期は6億38百万円）、自己株式の取得により5億48百万円支出（前年同期は5億2百万円の支出）、自己株式の処分により2億49百万円獲得したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、11億21百万円増加（前年同期は18億30百万円の増加）し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は110億64百万円（前年同期は99億42百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年5月に策定した、未来のNOBLEを見据えて、「抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化」を長期ビジョンとした中期5ヵ年計画の最終年度にあたる2025年度は、次期中期経営計画も念頭に、自動車電装、医療・ヘルスケア及び産業機器分野への拡販を推し進めて既存領域の拡大を図り、また、非接触センサーを含めた各種センサー類の開発等により、顧客ニーズを捉えた新製品の展開を行ってまいります。

また、次期中期経営計画以降の課題となる新領域の確立の取組を進めており、医療・ヘルスケア分野の拡大には当社の要素技術の要であるエレメント技術の向上が必須であり、インクや印刷工法の研究及び表面処理技術の高精度化が求められております。その目的の達成の為、2027年度の完成を目標とした研究開発機能と本社機能を複合したサステナビリティを体現する本社ビルへの建替えを計画しております。それを達成することにより、すでに量産化されている筋電・心電や脳波測定に用いる電極の更なる革新が見込まれます。また、今後の医療・ヘルスケア市場向けにおいては、その場で簡単に利用できるPOCT (Point of Care Testing) 用バイオセンサーが望まれていることから、近々量産化を計画しているナトリウムカリウム測定に加え、将来的に様々な物質の測定に使用が見込まれる電気化学センサーの技術確立をすることを今後の柱の1つとしていきたいと考えており、大学などとの共同研究を積極的に行っております。また、エレメント技術の向上を足がかりとして、インフラビジネス・ウォータービジネス・アグリビジネス等へ進出することを目指しております。

加えて、電気自動車やその周辺機器向け及び、静電容量方式のセンサー等自動車向け製品の開発を加速すると共に各種センサーの拡販を進めております。

環境に配慮した素材の選定や、開発技術力向上ならびに製造設備の省人化・無人化などによる生産性向上と原価低減を継続的に行い競争力強化を図るとともに、DX化 (IoT) を組み込んだ生産ラインの導入も進めており、またBCPを念頭に生産の最適化についても進めております。

インフラ投資に関しましては、新たな研究開発棟により開発された製品の量産については、BCPや既存領域製品の増産対応も念頭に、倉庫スペースも含め既存の工場に新たな工場建設や、高度な精度・性能が求められる製品製造が可能な新工場建設も検討してまいります。

さらに、当社グループは温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope1及びScope2) 及び再生可能エネルギー電力導入比率を管理指標として設定し、脱炭素社会の実現に向け、2030年度までにScope1及びScope2の排出量を2020年度比で50%以上削減、2050年度までにカーボンニュートラルを達成することを目標としております。加えて、再生可能エネルギー電力の導入を推進し、2030年度までにその比率を100%とすることを目指しております。

今後の経済見通しにつきましては、世界的には景気回復傾向にある中で、米国の通商政策の大幅な変更が、世界全体の景気に大きな影響を及ぼす懸念や、中国経済の景気回復の遅れや地政学リスクの解消が進まないなど、先行きは極めて不透明な状況が続くものと予想されます。日本においても、賃金上昇等により個人消費の回復が期待されますが、一方で賃金上昇以上の物価上昇の懸念もあり、先行きの見通しが困難な状況にあります。

当社グループの属するエレクトロニクス業界においては、自動車市場では電気自動車の販売が失速しておりますが全体としては堅調に推移しており、生活家電市場においても在庫調整が一巡し好調に推移した一方、産業機器市場では半導体関連は需要が増えておりますが、FA機器関連や設備投資関連は在庫調整が継続し回復が遅れており、加えて米国における各国や地域への高い相互関税がサプライチェーンに与える影響を予想することが困難な状況にあり、今後の受注動向に関し、依然として予断を許さない状況が続いています。利益面においても、為替が大きく変動しており、またエネルギー価格や原材料価格の上昇の継続などの懸念材料があります。

その結果、現時点の2026年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を下記の通りといたしました。

次期（2025年4月～2026年3月期）の業績予想 （単位：百万円）

第2四半期連結累計期間業績予想

売上高	9,000（前年同期比13.0%増）
営業利益	800
経常利益	900
親会社株主に帰属する四半期純利益	700

連結通期業績予想

売上高	17,000（前年同期比1.3%増）
営業利益	1,500
経常利益	1,600
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300

上記の業績予想に用いた為替レートはUS\$1＝¥140です。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、米国の相互関税による影響は直接的には軽微ですが、サプライチェーン等への影響を精査中のため、上記数値に当該影響を織り込んでおりません。当該影響の詳細が判明し次第、速やかにお知らせいたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、すべてのステークホルダーの視点に立った経営を進め、中期経営計画の着実な実行による市場拡大、設備、インフラ、人材投資を含めた投資計画による適正利益追求、適切な投資と株主への安定的な利益還元及び、従業員への還元を重要課題として捉え、売上、利益の成長を目指し、設備投資、人員増強等の取組への投資を勘案したうえで事業成長による1株当たりの利益・配当の増額及び、株主の利益の最大化と、利益に応じた安定的、継続的な配当を方針としております。

この方針に基づき、当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、期末配当を従来予想通り1株当たり普通配当35円、当社創立80周年記念配当15円を合わせた50円とし、これにより中間配当1株当たり普通配当35円、当社創立80周年記念配当15円を合わせた50円と合わせて2025年3月期の1株当たり年間配当金は100円とさせていただく予定です。

2026年3月期における普通配当につきましては、1株当たり100円（中間期50円、期末50円）とさせていただく予定です。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の配当等は、業況の変化等により、上記の予想と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,337,790	13,138,828
受取手形及び売掛金	3,122,788	3,500,694
電子記録債権	604,958	643,692
商品及び製品	1,415,795	1,651,223
仕掛品	704,469	787,479
原材料及び貯蔵品	967,483	944,697
その他	398,366	589,219
貸倒引当金	△10,643	△6,216
流動資産合計	19,541,009	21,249,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,862,744	1,794,276
機械装置及び運搬具（純額）	1,400,905	1,526,834
土地	684,918	707,630
リース資産（純額）	4,011	2,892
建設仮勘定	81,595	206,213
その他（純額）	228,263	337,482
有形固定資産合計	4,262,438	4,575,330
無形固定資産	52,755	54,950
投資その他の資産		
投資有価証券	3,466,931	2,707,875
長期貸付金	1,790	1,430
退職給付に係る資産	4,230,802	4,266,449
繰延税金資産	12,825	50,080
その他	520,467	557,193
貸倒引当金	△3,216	△2,376
投資その他の資産合計	8,229,600	7,580,652
固定資産合計	12,544,794	12,210,933
資産合計	32,085,804	33,460,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630,618	711,530
電子記録債務	280,715	186,719
短期借入金	45,781	46,886
未払法人税等	124,700	211,256
賞与引当金	378,221	399,110
役員賞与引当金	9,500	29,800
その他	788,343	1,217,941
流動負債合計	2,257,879	2,803,244
固定負債		
株式給付引当金	—	29,737
役員株式給付引当金	120,326	129,675
退職給付に係る負債	180,556	217,820
繰延税金負債	2,078,452	1,779,142
その他	38,047	91,458
固定負債合計	2,417,382	2,247,834
負債合計	4,675,262	5,051,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,497,822
利益剰余金	14,248,739	15,437,695
自己株式	△631,978	△961,187
株主資本合計	22,526,153	23,427,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,886,804	1,407,466
為替換算調整勘定	1,400,208	2,071,609
退職給付に係る調整累計額	969,809	882,122
その他の包括利益累計額合計	4,256,822	4,361,199
非支配株主持分	627,565	620,865
純資産合計	27,410,542	28,409,473
負債純資産合計	32,085,804	33,460,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	15,223,690	16,790,040
売上原価	10,576,019	11,460,865
売上総利益	4,647,670	5,329,174
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	276,634	293,832
役員報酬	422,610	409,703
従業員給料及び手当	1,092,990	1,127,401
法定福利費	180,130	181,679
貸倒引当金繰入額	5,860	—
賞与引当金繰入額	130,615	135,489
役員賞与引当金繰入額	9,500	28,800
役員株式給付引当金繰入額	37,237	50,150
退職給付費用	△37,270	△75,606
旅費交通費及び通信費	171,086	181,132
減価償却費	135,257	134,102
研究開発費	540,749	518,589
その他	734,822	680,872
販売費及び一般管理費合計	3,700,225	3,666,146
営業利益	947,445	1,663,027
営業外収益		
受取利息	91,113	140,383
受取配当金	145,600	123,341
受取賃貸料	64,744	52,896
為替差益	391,159	125,526
固定資産売却益	—	55,225
その他	42,782	31,638
営業外収益合計	735,399	529,011
営業外費用		
支払利息	3,701	6,150
固定資産賃貸費用	35,822	38,239
固定資産除却損	8,843	3,558
立退料	56,416	4,111
自己株式取得費用	11,746	7,502
その他	6,901	5,236
営業外費用合計	123,431	64,798
経常利益	1,559,413	2,127,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	182,031	432,006
投資有価証券償還益	109,187	—
特別利益合計	291,219	432,006
特別損失		
減損損失	—	3,347
解体撤去費用	—	163,810
特別損失合計	—	167,157
税金等調整前当期純利益	1,850,633	2,392,089
法人税、住民税及び事業税	359,606	433,935
法人税等調整額	25,824	△171,468
法人税等合計	385,431	262,466
当期純利益	1,465,202	2,129,623
非支配株主に帰属する当期純利益	102,309	119,795
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362,893	2,009,828

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,465,202	2,129,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336,218	△477,066
為替換算調整勘定	577,113	642,048
退職給付に係る調整額	574,018	△85,622
その他の包括利益合計	1,487,350	79,358
包括利益	2,952,552	2,208,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,792,217	2,114,204
非支配株主に係る包括利益	160,335	94,777

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	14,184,134	△791,414	22,302,112
当期変動額					
剰余金の配当			△636,546		△636,546
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,362,893		1,362,893
自己株式の取得				△502,305	△502,305
自己株式の消却			△661,741	661,741	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	64,605	159,435	224,041
当期末残高	3,453,078	5,456,313	14,248,739	△631,978	22,526,153

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,558,797	867,864	400,837	2,827,499	654	567,196	25,697,462
当期変動額							
剰余金の配当							△636,546
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,362,893
自己株式の取得							△502,305
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	328,007	532,343	568,972	1,429,323	△654	60,369	1,489,038
当期変動額合計	328,007	532,343	568,972	1,429,323	△654	60,369	1,713,079
当期末残高	1,886,804	1,400,208	969,809	4,256,822	—	627,565	27,410,542

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	14,248,739	△631,978	22,526,153
当期変動額					
剰余金の配当			△819,864		△819,864
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,009,828		2,009,828
自己株式の取得				△302,170	△302,170
株式給付信託による 自己株式の取得				△246,479	△246,479
株式給付信託による 自己株式の処分				14,469	14,469
株式給付信託に対する 自己株式の処分		41,509		204,970	246,479
その他			△1,007		△1,007
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	41,509	1,188,955	△329,209	901,255
当期末残高	3,453,078	5,497,822	15,437,695	△961,187	23,427,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,886,804	1,400,208	969,809	4,256,822	627,565	27,410,542
当期変動額						
剰余金の配当						△819,864
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,009,828
自己株式の取得						△302,170
株式給付信託による 自己株式の取得						△246,479
株式給付信託による 自己株式の処分						14,469
株式給付信託に対する 自己株式の処分						246,479
その他						△1,007
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△479,338	671,401	△87,686	104,376	△6,700	97,675
当期変動額合計	△479,338	671,401	△87,686	104,376	△6,700	998,931
当期末残高	1,407,466	2,071,609	882,122	4,361,199	620,865	28,409,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,850,633	2,392,089
減価償却費	786,755	796,661
減損損失	—	3,347
解体撤去費用	—	163,810
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△145,814	△142,441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,784	23,151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,501	18,789
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,500	20,300
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	29,873
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32,821	21,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,860	△5,401
固定資産除却損	8,843	3,558
固定資産売却損益 (△は益)	175	△55,225
投資有価証券売却損益 (△は益)	△182,031	△432,006
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,855	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△109,187	—
受取利息及び受取配当金	△236,713	△263,725
支払利息	3,701	6,150
売上債権の増減額 (△は増加)	921,612	△318,083
棚卸資産の増減額 (△は増加)	560,079	△180,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189,066	△29,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,502	△161,477
その他	△275,670	△88,162
小計	3,103,140	1,802,961
利息及び配当金の受取額	232,967	261,093
利息の支払額	△3,701	△6,150
法人税等の還付額	61,741	74,951
法人税等の支払額	△470,880	△318,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,923,269	1,814,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	52,312	509,561
有形固定資産の取得による支出	△552,544	△866,268
有形固定資産の売却による収入	2,896	60,006
無形固定資産の取得による支出	△31,662	△18,281
投資有価証券の取得による支出	△11,737	△11,793
投資有価証券の売却による収入	260,960	582,127
投資有価証券の償還による収入	200,050	—
貸付金の回収による収入	970	626
その他	△8,457	△27,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,210	228,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,004	1,104
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,659	△63,914
自己株式の取得による支出	△502,305	△548,649
自己株式の処分による収入	—	249,083
配当金の支払額	△638,775	△817,210
非支配株主への配当金の支払額	△99,864	△101,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,272,601	△1,280,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	266,779	359,977
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,830,237	1,121,825
現金及び現金同等物の期首残高	8,112,471	9,942,709
現金及び現金同等物の期末残高	9,942,709	11,064,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、センサー等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売等をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・・・・シンガポール、タイ、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	14,653,490	570,200	15,223,690	—	15,223,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,657	171,259	174,917	△174,917	—
計	14,657,147	741,460	15,398,607	△174,917	15,223,690
セグメント利益	882,109	92,376	974,485	△27,040	947,445
セグメント資産	23,965,459	695,460	24,660,919	7,424,884	32,085,804
その他の項目					
減価償却費	760,860	4,301	765,161	—	765,161
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	583,681	525	584,207	—	584,207

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	16,188,983	601,056	16,790,040	—	16,790,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,680	149,232	151,913	△151,913	—
計	16,191,664	750,288	16,941,953	△151,913	16,790,040
セグメント利益	1,543,471	113,434	1,656,905	6,122	1,663,027
セグメント資産	26,239,478	729,086	26,968,565	6,491,986	33,460,552
その他の項目					
減価償却費	772,947	3,675	776,622	—	776,622
減損損失	3,347	—	3,347	—	3,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	882,851	1,699	884,550	—	884,550

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	6,928,832	7,518,379	206,278	14,653,490	—	14,653,490
地域間の内部売上高 又は振替高	5,328,128	4,280,276	—	9,608,405	△9,604,747	3,657
計	12,256,960	11,798,656	206,278	24,261,895	△9,604,747	14,657,147
地域別利益又は損失 (△)	△159,525	991,805	△23,059	809,220	72,888	882,109

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	6,997,803	8,947,501	243,678	16,188,983	—	16,188,983
地域間の内部売上高 又は振替高	6,841,586	5,307,186	—	12,148,772	△12,146,092	2,680
計	13,839,390	14,254,687	243,678	28,337,756	△12,146,092	16,191,664
地域別利益	368,664	1,188,869	7,642	1,565,175	△21,704	1,543,471

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	174,917	151,913
セグメント利益	取引消去差額	△27,040	6,122
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替*	7,424,884	6,491,986
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	全社資産	—	—

* 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,813.15円	2,949.90円
1株当たり当期純利益	141.13円	211.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株総数は、前連結会計年度67,500株、当連結会計年度160,643株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度67,500株、当連結会計年度114,658株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,362,893	2,009,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,362,893	2,009,828
普通株式の期中平均株式数(株)	9,656,809	9,481,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補 (2025年6月27日付予定)

取締役 瀧口 詠子 (現 17LIVE株式会社 社外監査役)

(注) 新任取締役候補 瀧口 詠子氏は、社外取締役であります。

(2) 新任監査役候補 (2025年6月27日付予定)

監査役 由井 紗恵子 (現姓 河合) (現 河合紗恵子公認会計士事務所所長)

(現 株式会社ミツモア 社外監査役)

(現 3LINKS株式会社 社外監査役)

(注) 新任監査役候補 由井 紗恵子氏 (現姓 河合) は、社外監査役であります。

(3) 退任予定取締役 (2025年6月27日付予定)

社外取締役 久古谷 敏行

(4) 退任予定監査役 (2025年6月27日付予定)

社外監査役 柿沼 光利

(5) 新任補欠監査役候補 (2025年6月27日付予定)

補欠監査役 森永 隆司

(注) 新任補欠監査役候補 森永 隆司氏は、社外補欠監査役であります。

(6) 辞任 (2025年3月24日付)

取締役 石口 和夫

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	16,568,377	115.1
その他(千円)	600,789	109.1
合計(千円)	17,169,167	114.9

2. 受注状況

(1) 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	16,255,824	113.4
その他(千円)	594,404	129.5
合計(千円)	16,850,229	113.9

(2) 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	2,537,933	102.7
その他(千円)	60,859	90.1
合計(千円)	2,598,793	102.4

3. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	16,188,983	110.5
その他(千円)	601,056	105.4
合計(千円)	16,790,040	110.3

4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
電子部品		%		%
前面操作ブロック(千円)	4,335,030	28.5	4,721,013	28.1
可変抵抗器(千円)	1,858,778	12.2	2,111,524	12.6
固定抵抗器(千円)	1,664,040	10.9	1,942,900	11.6
センサー(千円)	4,058,893	26.7	4,655,450	27.7
機構部品(千円)	1,764,488	11.6	1,750,723	10.4
その他の電子部品(千円)	972,258	6.4	1,007,371	6.0
小計(千円)	14,653,490	96.3	16,188,983	96.4
その他				
その他(千円)	570,200	3.7	601,056	3.6
小計(千円)	570,200	3.7	601,056	3.6
合計(千円)	15,223,690	100.0	16,790,040	100.0